

経営比較分析表（令和5年度決算）

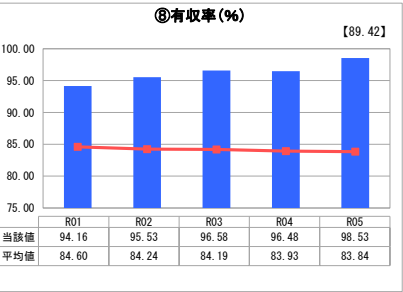
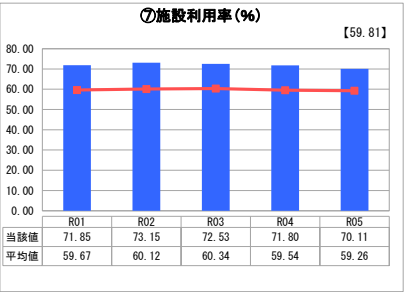
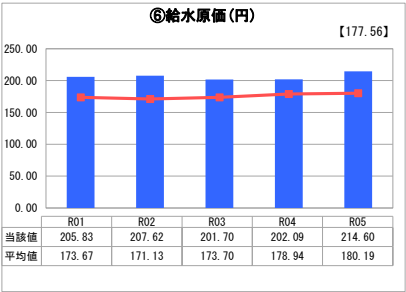
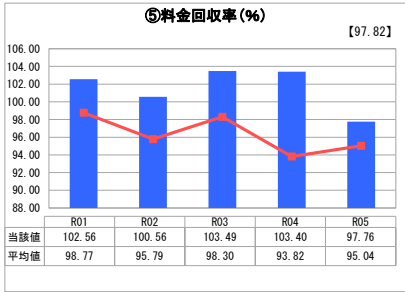
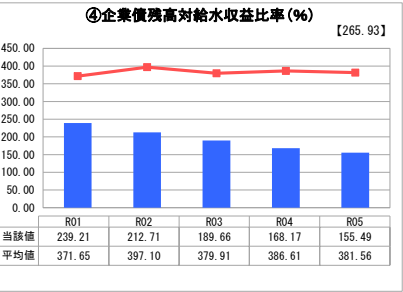
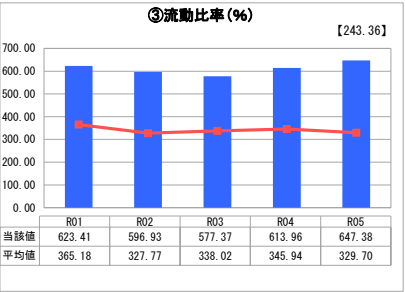
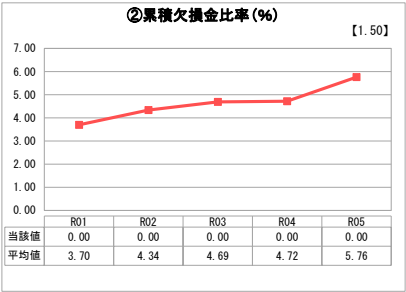
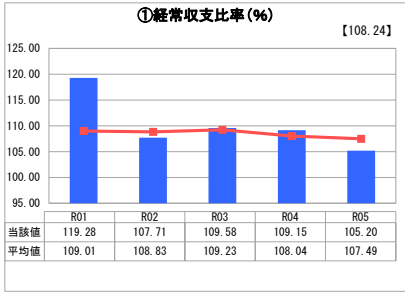
福岡県 新宮町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	81.97	97.65	3,980	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,251	18.93	1,756.52
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
32,251	13.69	2,355.81

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

加入金等の収入により、水道事業の経常収支比率は100%を上回る状況です。また、現在土地区画整理事業が進んでおり、今後給水収益の増加が見込まれます。料金回収率については、令和5年度は100%を下回り、給水にかかる費用は給水収益のみでは賄えない状況にあります。主な要因は、配水給水費の補償費が発生し経常費用が増となったことです。

給水原価については、新宮町には自己水源がほとんどなく、90%近くを受水で賄っており、福岡地区水道企業団や北九州市に支払う受水費の影響で類似団体平均値よりも高くなっています。

企業債残高対給水収益比率は、減少傾向にありますが、令和5年度から起債借入を行っており、今後は増加する見込みです。

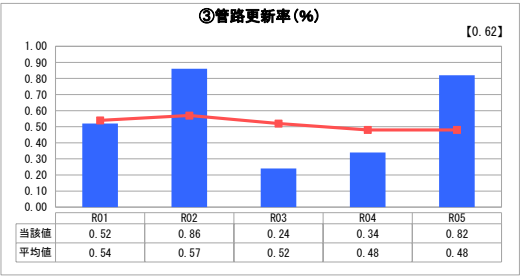
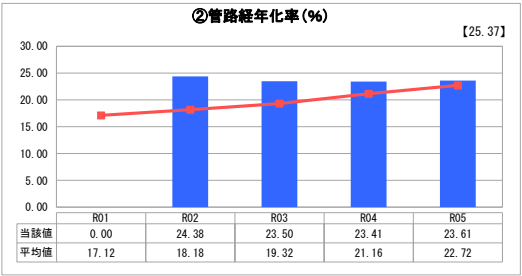
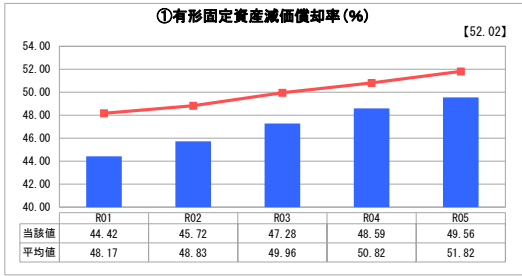
一方で、施設利用率と有収率は類似団体平均を上回っており、効率的な施設運営が行われているといえます。

2. 老朽化の状況について

令和5年度は、水道事業単独で新宮・下府地区の老朽化した配水管更新を実施し、年度によっては、下水道管渠整備に合わせた配水管の移設・更新も行っていきます。その為、管路更新率は年度ごとに大きく変動しています。

管路経年化率は、毎年更新できる配水管より、法定耐用年数を超過する配水管の延長が長ければ増加するため、今後は増加する見込みです。

2. 老朽化の状況



全体総括

水道事業単独での老朽化した配水管更新、下水道管渠整備に合わせた配水管の移設・更新を行っており、耐震性・費用対効果を考慮した効率的な更新方法を検討し、実施します。また、将来見込まれる水需要の増加に備えるため、施設整備を計画的に推進します。

昭和48年に水道事業を開始しており、法定耐用年数を超過する配水管が増加していく見込みです。今後、水道料金や加入金等収入の一時的な増加は見込めるものの、配水管更新や土地区画整理事業に伴う配水管の新設を行う必要があり、当面は起債借入で財源を確保する必要がありますが、持続的な事業運営のため、水道料金のあり方の検討が必要です。

経営比較分析表（令和5年度決算）

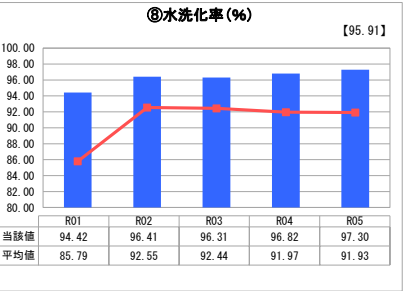
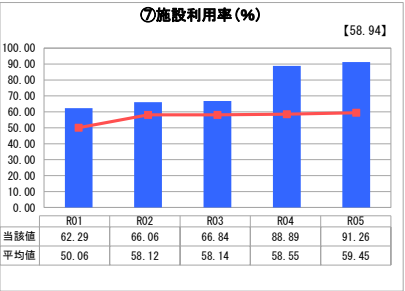
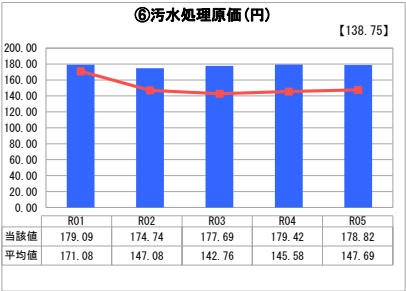
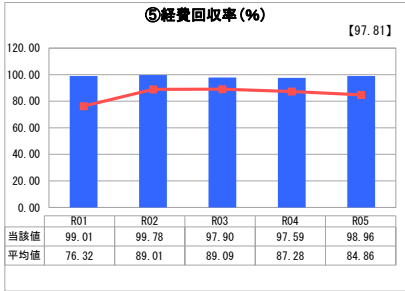
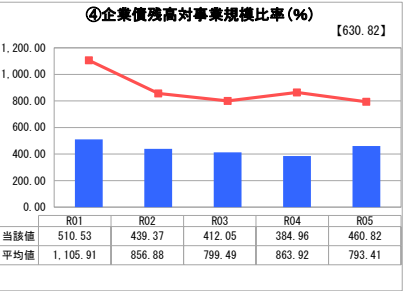
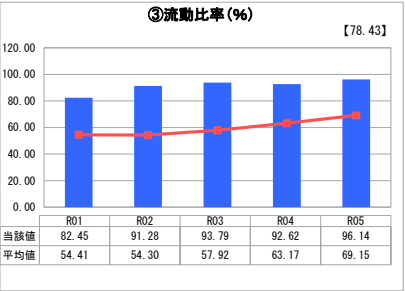
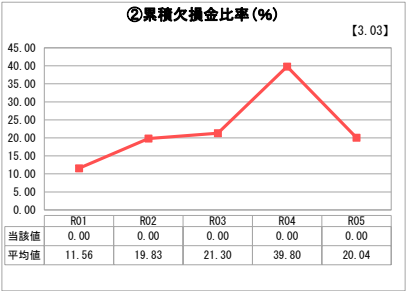
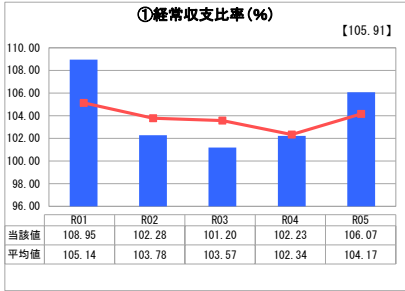
福岡県 新宮町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	60.42	86.51	93.24	3,300

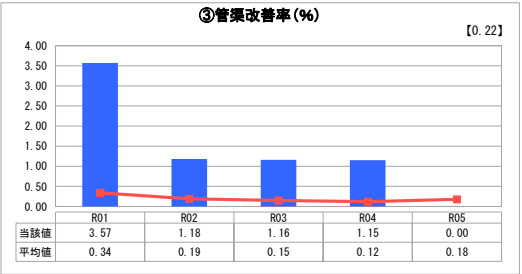
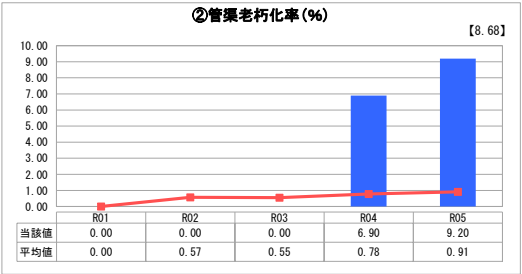
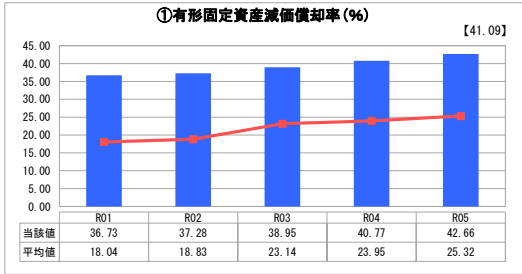
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,251	18.93	1,756.52
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
28,572	4.48	6,377.68

■ 当該団体値（当該値） — 類似団体平均値（平均値） 【】 令和5年度全国平均
--

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は新宮処理区（平成2年度供用開始）、中央処理区（平成21年度供用開始）の2処理区での事業です。

平成30年度から企業会計に移行しています。

令和5年度の経常収支比率は、前年度と比較して増加しており、使用料収入や一般会計繰入金等で維持管理費や企業債利息を賄っている状況です。一方で、中央浄化センターの増設事業による企業債の借入に伴い、企業債利息の償還が増え、今後経常収支比率も減少する予想となります。

経費回収率は、100%をわずかに下回っていますが、汚水に係る費用をほぼ使用料収入で賄っている状況にあると言えます。

また、企業債残高対事業規模比率は、増加していますが、中央浄化センター増設事業に伴う起債借入により、今後も増加していく見込みです。

また、施設利用率は下水道区域の拡大に伴い、増加しています。

水洗化率はほぼ横ばいで推移しており、新規下水道供用開始区域でも下水道への接続工事は順調に進んでいます。

2. 老朽化の状況について

施設全体の維持管理計画に基づき、適切な管理をしていくとともに、ストックマネジメント計画に基づく効率的な改築・更新を図っていきます。

なお、新宮処理区は福岡市に汚水処理を委託しているため、和白水処理センターの施設改築更新に掛かる費用を毎年度負担しています。

令和5年度は、原上地区の一部区域に下水道を整備しています。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表していますが、特に新宮処理区の管路については、供用開始から50年を経過するものもあり、点検・調査結果をもとに、計画的な改築更新を実施していきます。

全体総括

施設管理では、ストックマネジメント計画に基づく点検、調査結果をもとに、優先度の高いものから計画的な改築更新等を実施していく予定です。

また、土地区画整理事業や下水道整備区域の拡大に伴い、汚水処理水量の増加が見込まれており、中央浄化センター増設事業を令和5年度から実施しています。

今後は、汚水処理に係る費用の増加や起債償還が経営を圧迫することが想定されることから、令和5年度に設置した上下水道事業経営審議会において、経営戦略の見直し及び下水道使用料のあり方を検討していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

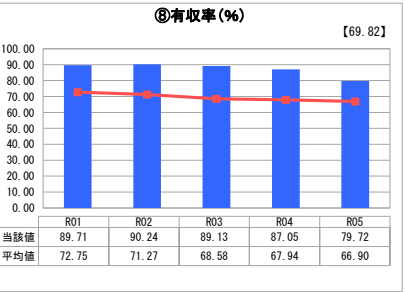
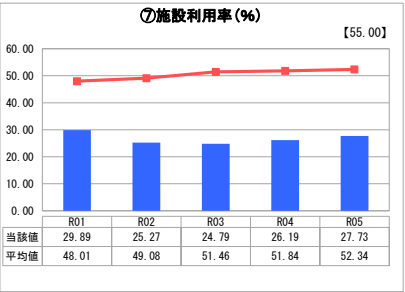
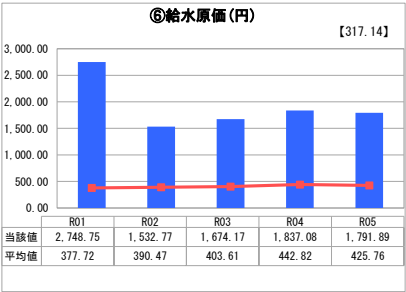
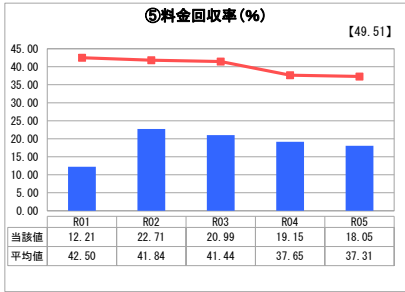
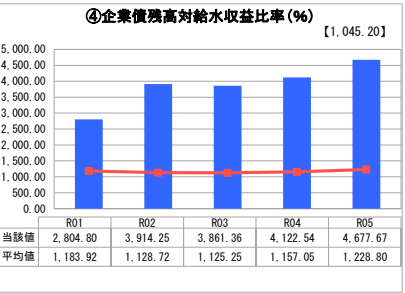
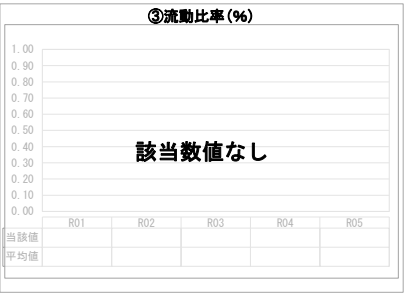
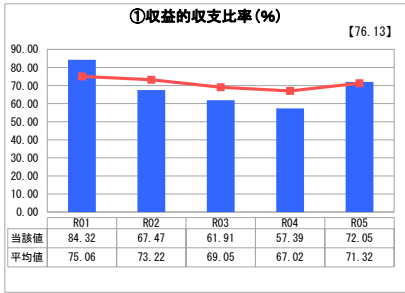
福岡県 新宮町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	0.66	5,660	

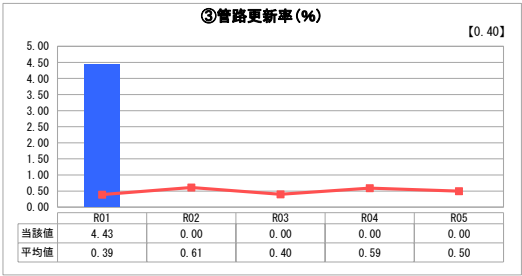
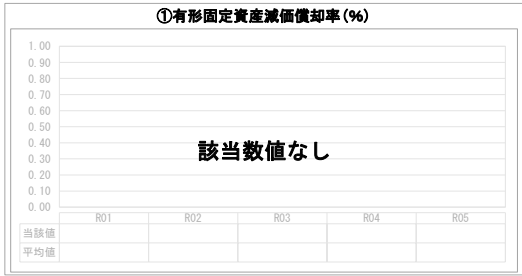
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,251	18.93	1,756.52
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
218	1.25	174.40

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は離島の相島地区での事業であるため、上水道事業に比べ約1.4倍の料金体系をとっています。

収益的収支比率の増加は、企業会計移行に伴う一般会計繰入金が増加したためです。

料金回収率の減少は、給水に係る費用が増加したためです。

令和5年度の有収率が減少しているのは、年内総配水量が漏水等により増加したことによって有収水量が減少したためです。

収益的収支比率と料金回収率の更なる改善には、収益の改善が必要となりますが、現状で人口減少により料金を改定しても収益の増加は見込めない状況です。従いまして、今後も一般会計からの繰入に頼らざるを得ない事業運営になるものと考えています。

2. 老朽化の状況について

平成11年度から平成13年度までの基幹改良事業により約4割の配水管更新を実施しており、未実施の配水管については随時実施してきました。

令和2年度に第2貯水池のシート復旧工事を実施しています。

令和4年度から令和5年度にかけて浄水場等の機械電気設備の更新工事を実施しました。

全体総括

料金回収率の改善には、給水収益の増加が必要となりますが、現状で高い設定の料金を値上げすることが難しいことと人口減少が進むことが予想され、給水収益の増加は見込めません。

令和6年度からの企業会計移行後は、資産等の把握により、より計画的な施設の改築更新が可能となりますが、移行前と同様、一般会計からの繰入金に頼る事業運営となります。

経営比較分析表（令和5年度決算）

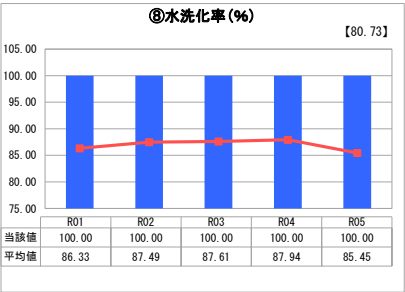
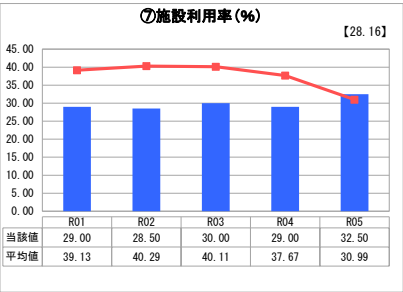
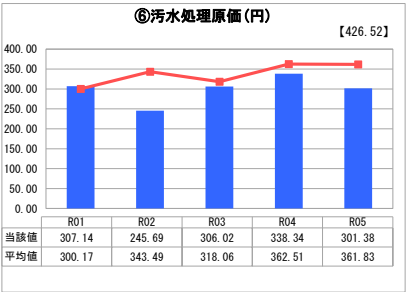
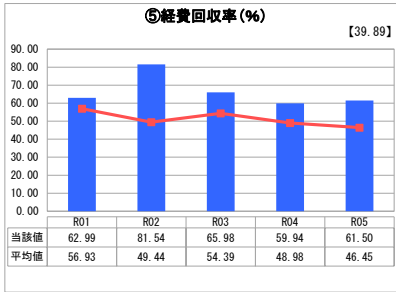
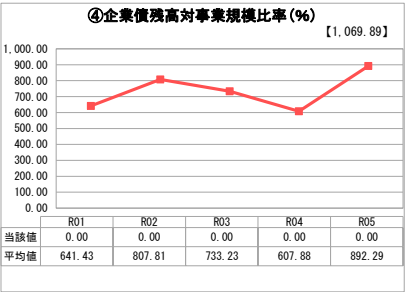
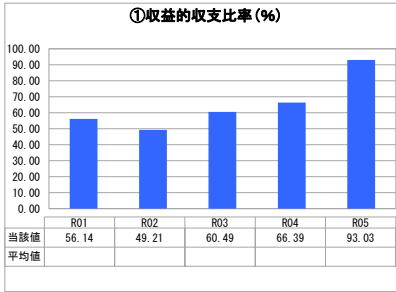
福岡県 新宮町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.66	81.19	3,300

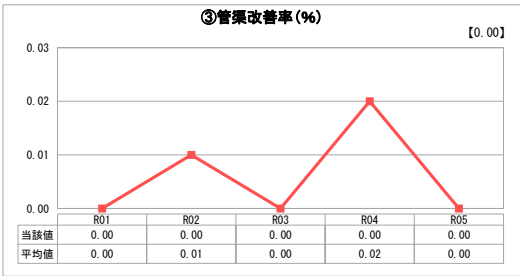
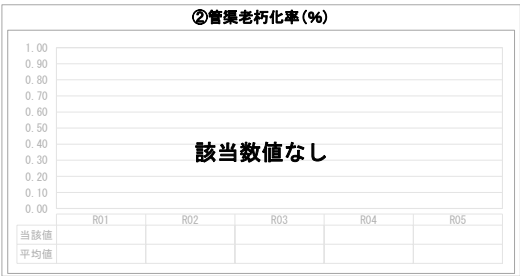
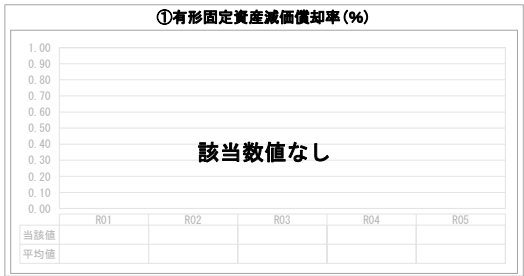
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,251	18.93	1,756.52
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
218	0.09	2,422.22

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、離島の相島地区の漁業集落環境整備事業で、水洗化率は100%となっています。収益的収支比率が増加したのは、企業会計移行に伴う一般会計繰入金が増加したためです。経費回収率はほぼ横ばいとなっています。収益的収支比率と経費回収率の改善には、収益の増加が必要となりますが、現状で人口減少により使用料を改定しても収益の増加は見込めない状況です。従いまして、今後も一般会計からの繰入に頼るを得ない事業運営になるものと考えています。

2. 老朽化の状況について

施設については、平成26年度と平成27年度において改築工事を実施済みです。管渠については供用開始から40年を経過しています。浄化センター等の施設については、随時設備の更新を行っています。

全体総括

経費回収率の改善には、使用料収益の増加が必要となりますが、人口減少が想定され大幅な増加は見込めません。管渠については、供用開始から40年を超えており、更新が必要となります。令和6年度からの企業会計移行後は、資産等の把握により、より計画的な施設の改築更新が可能となりますが、移行前と同様、一般会計からの繰入金に頼る事業運営となります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。